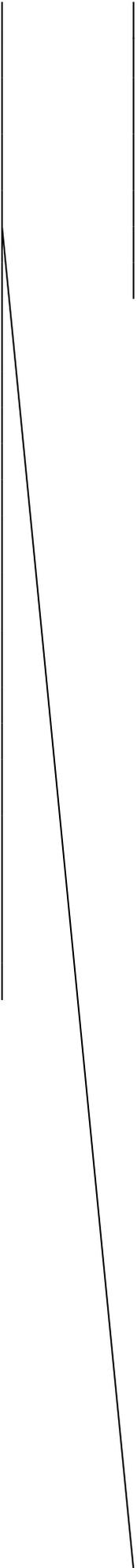


【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	E01332)

(2) 提出会社の経営指標等

2 【沿革】



3 【事業の内容】

4 E01332)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

--

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)

(4) 経営環境

情報通信分野は、5GやIoTなど、クラウドをベースとしたサービスが様々な分野で成長しており、データセン

- 2) コーポレートガバナンスの強化
E01332)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 過去の自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の取引に係る米国競争法違反に関し米国において提訴されていた集団民事訴訟について、当社及び連結子会社のAmerican Furukawa

5 【研究開発活動】

(2) 電装エレクトロニクス

アルミ電線を使用した自動車用ワイヤハーネスについては、車両軽量化への要請を背景とした更なる適用部位拡大

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(5) E01332)

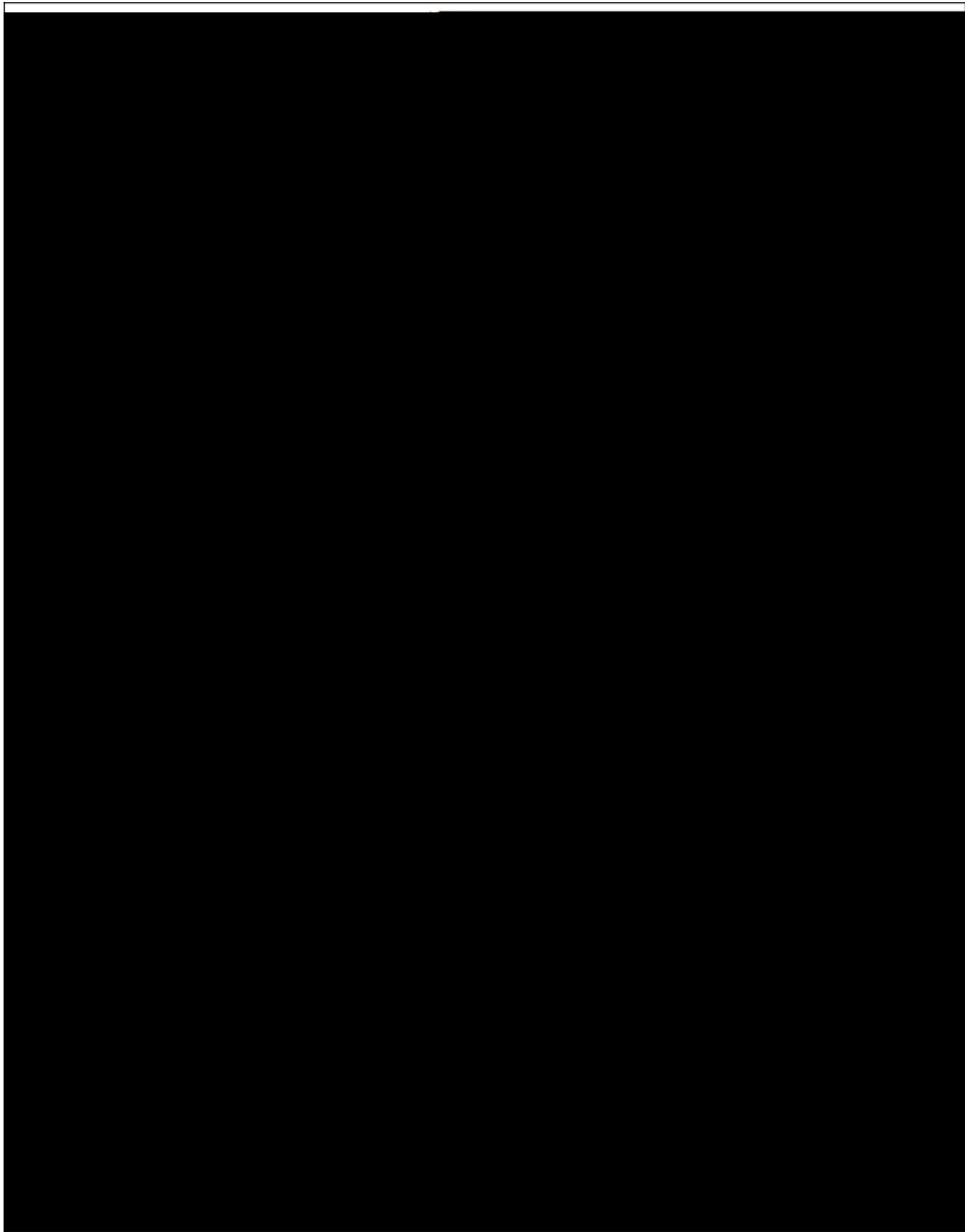
(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在(E01332)

--	--

5 【役員の状況】

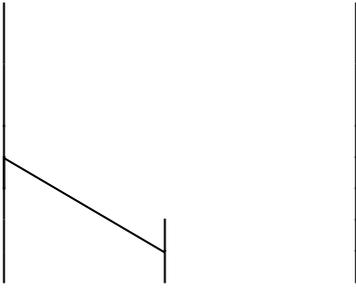
E01332)



E01332)

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数



[役員報酬体系について]

当社の役員報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬及び中長期業績連動報酬から構成されています。業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員及びシニア・フェローに支給され、対象者の報酬総額に占める業績連動報酬の割合は、役位により異なるものの、概ね3割乃至5割となっております。各報酬の概要は次のとおりです。

7) 会計監査の状況

2017年6月22日開催の第195回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、宮入正幸氏（継続監査年数3年）、原山精一氏（継続監査年数2

(2) 【監査報酬の内容等】

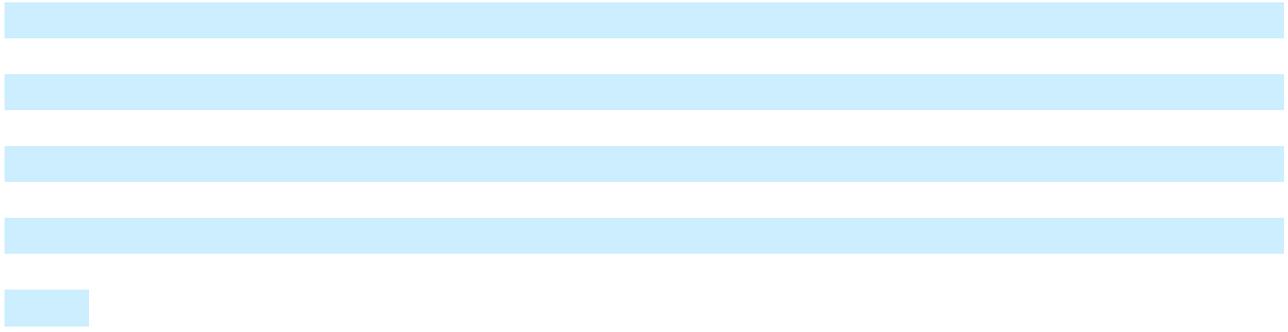
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

--	--	--

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。



E01332)

【連結包括利益計算書】

The content of this table is redacted with light blue horizontal bars. It represents the consolidated consolidated income statement (連結包括利益計算書) for the company.

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

E01332)

有価証券

満期保有目的債券

主に償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(表示方法の変更)
(連結貸借対照表関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

--	--	--	--	--

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

--	--	--

(有價証券關係)

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

|

(2) 商品関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

E01332)

E01332)

(2) 金利関連

E01332)

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

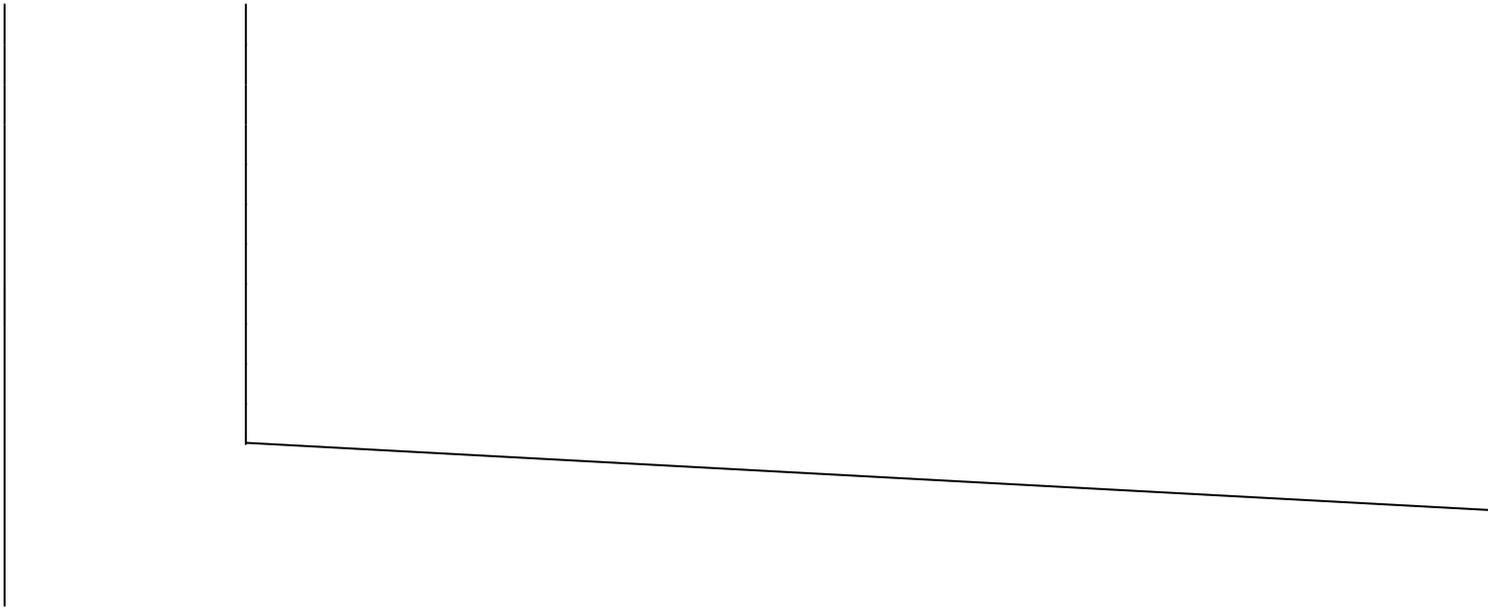
当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自

(1 株当たり情報)

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)



【注記事項】

(3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

(貸借対照表関係)

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

--	--	--	--	--

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

--	--	--

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人